



平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月10日

上場会社名 創建ホームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8911 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sohken-homes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸本 吉紀
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 町本 徹 TEL (03) 5347 - 1959
 決算取締役会開催日 平成18年10月10日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	19,857	15.8	1,207	58.7	1,061	86.2
17年8月中間期	17,146	45.4	760	83.4	570	61.5
18年2月期	37,743		2,032		1,630	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	623	82.8	4,756	80
17年8月中間期	341	68.8	6,128	57
18年2月期	967		17,274	66

(注) 期中平均株式数 18年8月中間期 131,141株 17年8月中間期 55,680株 18年2月期 56,008株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。
 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	30,449	7,757	25.5	57,870	45
17年8月中間期	22,433	3,640	16.2	65,381	00
18年2月期	27,286	7,254	26.6	113,926	94

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 134,056株 17年8月中間期 55,680株 18年2月期 63,680株
 期末自己株式数 18年8月中間期 -株 17年8月中間期 -株 18年2月期 -株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	46,400	2,580	1,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,040円16銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	-	4,000.00	4,000.00
19年2月期(実績)	-	-	2,600.00
19年2月期(予想)	-	2,600.00	

上記に記載した予想値数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		1,025,334		3,628,182		3,080,388	
2. 完成工事未収入金		345,186		409,956		112,101	
3. 売掛金		-		57,600		595,627	
4. 販売用不動産	2	6,103,933		3,774,600		6,126,742	
5. 仕掛販売用不動産	2	12,363,494		18,622,276		14,799,943	
6. 未成工事支出金		100,981		135,922		38,099	
7. その他流動資産	5	566,168		803,666		504,787	
貸倒引当金		139		47		314	
流動資産合計		20,504,958	91.4	27,432,158	90.1	25,257,376	92.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,3	843,545		1,188,120		823,475	
(2) 土地	2	864,205		1,453,932		864,205	
(3) 建設仮勘定		-		-		1,464	
(4) その他有形固定 資産		19,894		19,663		19,593	
有形固定資産計		1,727,646		2,661,716		1,708,739	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		82,602		158,983		122,602	
(2) 長期前払費用		28,269		28,204		25,065	
(3) その他投資等		83,143		163,892		166,491	
投資その他の資産計		194,015		351,081		314,158	
固定資産合計		1,928,181	8.6	3,017,474	9.9	2,028,999	7.4
資産合計		22,433,139	100.0	30,449,632	100.0	27,286,376	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 工事未払金		814,680		888,983		687,745	
2. 買掛金		-		39,770		40,949	
3. 短期借入金	2	5,970,000		5,327,800		4,738,700	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	7,217,890		9,904,488		7,088,408	
5. 1年以内償還予定 の社債		262,000		846,000		746,000	
6. 未払法人税等		237,563		431,034		498,019	
7. 未成工事受入金		223,229		155,800		205,982	
8. 完成工事補償引当 金		50,820		57,650		53,000	
9. その他流動負債	5	73,549		119,993		175,184	
流動負債合計		14,849,732	66.2	17,771,519	58.4	14,233,989	52.2
固定負債							
1. 社債		1,488,000		638,000		1,011,000	
2. 長期借入金	2	2,350,361		4,212,183		4,710,088	
3. その他固定負債		104,631		70,049		76,430	
固定負債合計		3,942,993	17.6	4,920,232	16.1	5,797,519	21.2
負債合計		18,792,725	83.8	22,691,752	74.5	20,031,508	73.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		987,445	4.4	-	-	2,481,525	9.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		804,635		-		2,298,715	
資本剰余金合計		804,635	3.6	-	-	2,298,715	8.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		8,591		-		8,591	
2. 中間(当期)未処 分利益		1,839,742		-		2,466,036	
利益剰余金合計		1,848,333	8.2	-	-	2,474,627	9.1
資本合計		3,640,413	16.2	-	-	7,254,867	26.6
負債資本合計		22,433,139	100.0	-	-	27,286,376	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,615,445	8.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,298,715		-	
資本剰余金合計		-	-	2,298,715	7.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		8,591		-	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		2,835,129		-	
利益剰余金合計		-	-	2,843,720	9.3	-	-
株主資本合計		-	-	7,757,880	25.5	-	-
純資産合計		-	-	7,757,880	25.5	-	-
負債純資産合計		-	-	30,449,632	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,146,480	100.0	19,857,870	100.0	37,743,172	100.0			
売上原価		15,499,904	90.4	17,471,559	88.0	33,667,143	89.2			
売上総利益		1,646,575	9.6	2,386,311	12.0	4,076,028	10.8			
販売費及び一般管理費		885,799	5.2	1,179,067	5.9	2,043,097	5.4			
営業利益		760,776	4.4	1,207,243	6.1	2,032,930	5.4			
営業外収益	1	12,514	0.1	36,986	0.1	46,843	0.1			
営業外費用	2	203,116	1.2	182,758	0.9	449,043	1.2			
経常利益		570,174	3.3	1,061,471	5.3	1,630,731	4.3			
特別利益	3	76	0.0	246	0.0	122	0.0			
特別損失	4	-		4,929	0.0	649	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		570,250	3.3	1,056,787	5.3	1,630,204	4.3			
法人税、住民税及 び事業税		225,680		417,860		706,586				
法人税等調整額		3,331	229,012	1.3	15,114	432,974	2.2	43,913	662,672	1.7
中間(当期)純利益		341,238	2.0	623,812	3.1	967,532	2.6			
前期繰越利益		1,498,503		-		1,498,503				
中間(当期)未処分 利益		1,839,742		-		2,466,036				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高	2,481,525	2,298,715	2,298,715	8,591	2,466,036	2,474,627	7,254,867	7,254,867
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	133,920	-	-	-	-	-	133,920	133,920
剰余金の配当	-	-	-	-	254,720	254,720	254,720	254,720
中間純利益	-	-	-	-	623,812	623,812	623,812	623,812
中間会計期間中の変動額合計	133,920	-	-	-	369,092	369,092	503,012	503,012
平成18年8月31日 残高	2,615,445	2,298,715	2,298,715	8,591	2,835,129	2,843,720	7,757,880	7,757,880

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金 については、中間会計期間末 における純資産の持分相当額 で評価しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金 については、期末における純 資産の持分相当額で評価して おります。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～15年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基 づくメンテナンス費用の支出に 備えるため、その発生見込額を 計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の中間損益計算書上の計上区分の変更) 従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。 この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当中間会計期間においてアセットマネジメント室を創設し、不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。 この変更により、従来の方法と比較して、売上高が89,471千円、売上原価が23,107千円増加し、販売費及び一般管理費が23,107千円減少し、売上総利益が66,364千円、営業利益が89,471千円増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の損益計算書上の計上区分の変更) 従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。 この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当事業年度においてアセットマネジメント室を創設し、不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。 この変更により、従来の方法と比較して、売上高が173,830千円、売上原価が44,932千円増加し、販売費及び一般管理費が44,932千円減少し、売上総利益が128,897千円、営業利益が173,830千円増加しております。なお、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,757,880千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間会計期間末まで、「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は140,943千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,024千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度 (平成18年2月28日現在)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 121,408千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,252,600千円、1年以内返済予定の長期借入金7,217,890千円及び長期借入金2,350,361千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>3,905,953千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>10,812,315千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>821,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>795,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,335,376千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	3,905,953千円	仕掛販売用不動産	10,812,315千円	建物	821,354千円	土地	795,753千円	計	16,335,376千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 167,054千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,064,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,400,088千円及び長期借入金3,714,283千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,264,134千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>15,419,260千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,167,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,385,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,236,461千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 同左</p> <p>4 偶発債務 当社の関係会社が受注した工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。 創建アビリティ(株) 52,500千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動負債」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	2,264,134千円	仕掛販売用不動産	15,419,260千円	建物	1,167,586千円	土地	1,385,479千円	計	20,236,461千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 144,616千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金4,217,400千円、1年以内返済予定の長期借入金6,730,008千円及び長期借入金4,032,988千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,652,660千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>12,607,785千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>802,144千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>795,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,858,343千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 同左</p> <p>4 偶発債務 当社の関係会社が受注した工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。 創建アビリティ(株) 67,450千円</p> <p>5</p>	販売用不動産	2,652,660千円	仕掛販売用不動産	12,607,785千円	建物	802,144千円	土地	795,753千円	計	16,858,343千円
販売用不動産	3,905,953千円																															
仕掛販売用不動産	10,812,315千円																															
建物	821,354千円																															
土地	795,753千円																															
計	16,335,376千円																															
販売用不動産	2,264,134千円																															
仕掛販売用不動産	15,419,260千円																															
建物	1,167,586千円																															
土地	1,385,479千円																															
計	20,236,461千円																															
販売用不動産	2,652,660千円																															
仕掛販売用不動産	12,607,785千円																															
建物	802,144千円																															
土地	795,753千円																															
計	16,858,343千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																				
<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td>4,260千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>178,282千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>18,324千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,045千円</td> </tr> </table>	経営指導料収入	4,260千円	支払利息	178,282千円	有形固定資産	18,324千円	無形固定資産	1,045千円	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>違約金収入</td> <td>26,192千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>154,809千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>246千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産(工具器具・備品)除却損</td> <td>2,059千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(ソフトウェア)除却損</td> <td>2,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,929千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>23,628千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,154千円</td> </tr> </table>	違約金収入	26,192千円	支払利息	154,809千円	貸倒引当金戻入益	246千円	固定資産(工具器具・備品)除却損	2,059千円	固定資産(ソフトウェア)除却損	2,870千円	計	4,929千円	有形固定資産	23,628千円	無形固定資産	1,154千円	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>違約金収入</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>358,961千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産(工具器具・備品)売却益</td> <td>122千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産(工具器具・備品)売却損</td> <td>649千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,378千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,123千円</td> </tr> </table>	違約金収入	20,000千円	支払利息	358,961千円	固定資産(工具器具・備品)売却益	122千円	固定資産(工具器具・備品)売却損	649千円	有形固定資産	42,378千円	無形固定資産	2,123千円
経営指導料収入	4,260千円																																					
支払利息	178,282千円																																					
有形固定資産	18,324千円																																					
無形固定資産	1,045千円																																					
違約金収入	26,192千円																																					
支払利息	154,809千円																																					
貸倒引当金戻入益	246千円																																					
固定資産(工具器具・備品)除却損	2,059千円																																					
固定資産(ソフトウェア)除却損	2,870千円																																					
計	4,929千円																																					
有形固定資産	23,628千円																																					
無形固定資産	1,154千円																																					
違約金収入	20,000千円																																					
支払利息	358,961千円																																					
固定資産(工具器具・備品)売却益	122千円																																					
固定資産(工具器具・備品)売却損	649千円																																					
有形固定資産	42,378千円																																					
無形固定資産	2,123千円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

該当事項はありません。

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)</td> <td>97,693</td> <td>65,978</td> <td>31,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>29,180</td> <td>12,407</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,873</td> <td>78,386</td> <td>48,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	97,693	65,978	31,714	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	12,407	16,772	合計	126,873	78,386	48,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)</td> <td>87,791</td> <td>42,666</td> <td>45,124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>29,180</td> <td>18,333</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,971</td> <td>61,000</td> <td>55,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	87,791	42,666	45,124	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	18,333	10,846	合計	116,971	61,000	55,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)</td> <td>87,791</td> <td>33,697</td> <td>54,093</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>29,180</td> <td>15,370</td> <td>13,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,971</td> <td>49,068</td> <td>67,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	87,791	33,697	54,093	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	15,370	13,809	合計	116,971	49,068	67,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	97,693	65,978	31,714																																															
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	12,407	16,772																																															
合計	126,873	78,386	48,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	87,791	42,666	45,124																																															
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	18,333	10,846																																															
合計	116,971	61,000	55,970																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	87,791	33,697	54,093																																															
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	15,370	13,809																																															
合計	116,971	49,068	67,902																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,152千円 1年超 29,334千円 合計 48,486千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,634千円 1年超 33,336千円 合計 55,970千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,708千円 1年超 44,194千円 合計 67,902千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,000千円 減価償却費相当額 12,000千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,931千円 減価償却費相当額 11,931千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,493千円 減価償却費相当額 24,493千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

有価証券

前中間会計期間末 (平成17年 8月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年 8月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

企業結合会計等

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)								
1株当たり純資産額 65,381円00銭 1株当たり中間純利益 金額 6,128円57銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,800円91銭 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 57,870円45銭 1株当たり中間純利益 金額 4,756円80銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,671円67銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 113,926円94銭 1株当たり当期純利益 金額 17,274円66銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 16,314円31銭								
1株当たり純資産額 54,670円70銭 1株当たり中間純利益 金額 3,851円41銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,594円57銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,690円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 56,963円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,064円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,637円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,900円45銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,157円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 32,690円50銭	1株当たり純資産額 56,963円47銭	1株当たり当期純利益金額 3,064円28銭	1株当たり当期純利益金額 8,637円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,900円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,157円15銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 32,690円50銭	1株当たり純資産額 56,963円47銭									
1株当たり当期純利益金額 3,064円28銭	1株当たり当期純利益金額 8,637円33銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,900円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,157円15銭									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	7,757,880	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	-	7,757,880	-
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	-	134,056	-

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	341,238	623,812	967,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	341,238	623,812	967,532
期中平均株式数 (株)	55,680	131,141	56,008
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	3,145	2,390	3,297
(うち新株予約権 (株))	(3,145)	(2,390)	(3,297)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
	<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年9月8日開催の取締役会に基づき、第11回無担保社債を平成18年9月15日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。 発行総額 10億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.72% (平成18年9月15日～平成19年3月10日) TIBOR+0.2% (平成19年3月11日～平成21年9月10日) 償還期限 平成21年9月10日 資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 平成18年9月22日開催の取締役会に基づき、第12回無担保社債を平成18年9月29日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。 発行総額 10億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 TIBOR+0.24% 償還期限 平成21年9月29日 資金の使途 運転資金</p>	<p>(株式分割による新株式発行)</p> <p>当社は、平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって株式1株を2株に分割している。 株式の分割により増加する株式数 普通株式 63,680株</p> <p>分割方法 平成18年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割している。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成18年3月1日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を191,520株増加して383,040株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成18年3月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="1013 958 1428 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前行使 価額</th> <th>調整後行使 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月 27日決議)</td> <td>40,000円</td> <td>20,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1288 1428 1574"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,726円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 56,963円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 5,360円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,637円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,056円33銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,157円15銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行使 価額	調整後行使 価額	新株予約権 (平成15年5月 27日決議)	40,000円	20,000円	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 30,726円22銭	1株当たり純資産額 56,963円47銭	1株当たり当期純利益金額 5,360円97銭	1株当たり当期純利益金額 8,637円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,056円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,157円15銭
	調整前行使 価額	調整後行使 価額														
新株予約権 (平成15年5月 27日決議)	40,000円	20,000円														
前事業年度	当事業年度															
1株当たり純資産額 30,726円22銭	1株当たり純資産額 56,963円47銭															
1株当たり当期純利益金額 5,360円97銭	1株当たり当期純利益金額 8,637円33銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,056円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,157円15銭															

7. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

前中間会計期間及び当中間会計期間における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

項目	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	344,099	938,975	607,775	675,299
当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	289,571	627,278	357,658	559,190

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(2) 販売実績

前中間会計期間及び当中間会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

種別	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲請負事業				
完成工事業部門				
注文住宅	17棟	523,159	12棟	294,455
その他売上高	-	55,674	-	46,170
小計	-	578,833	-	340,626
不動産事業部門				
分譲住宅	118棟	8,958,599	117棟	9,450,188
中高層住宅(マンション)	-	-	16戸	906,397
宅地分譲 (建築条件付不動産売買)	10件	686,450	10件	990,500
宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外)	53件	6,123,627	50件	6,780,357
その他売上高	5件	709,498	8件	1,296,820
小計	-	16,478,175	-	19,424,264
計	-	17,057,009	-	19,764,891
不動産賃貸事業				
不動産賃貸事業売上高	-	89,471	-	92,979
計	-	89,471	-	92,979
合計	-	17,146,480	-	19,857,870

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。

3. 不動産事業部門におけるその他売上高は、主に中古物件の販売であります。

(3) 契約状況

前中間会計期間及び当中間会計期間における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
	期首契約残高	契約高	期末契約残高	期首契約残高	契約高	期末契約残高
件数(件)	23	199	36	38	174	11
金額(千円)	1,842,657	17,008,366	2,214,517	3,128,077	17,869,280	1,366,800

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。